

日 誌 (昭和34年7月)

【国内】

- 1日 ○中小企業退職金共済事業団発足
 3日 ○第32臨時国会閉会
 10日 ○日本・フランス新貿易取決め調印
 14日 ○政府、昭和34年産米価格を決定
 15日 ○全国銀行協会連合会、コール取引の自主的改善措置を実施
 21日 ○政府、昭和34年度年次経済報告（経済白書）を発表
 29日 ○本行、ワシントン輸出入銀行と第9次綿花借款契約調印
 31日 ○日本・台湾新貿易取決め調印

【海外】

- 1日 ○スウェーデン・リクスバンク、市中銀行預金支払準備率を強化
 ○イタリア、中小企業信用補助法公布
 ○イタリア、銀行スト中止
 ○パキスタン、本年下期（7月～12月）輸入政策を発表
 4日 ○ギリシャ、関税率を一部改正（原材料に対する関税引下げ）
 5日 ○インドネシア、1945年革命憲法への復帰を宣言
 8日 ○英国・デンマーク間の農産物に関する交渉妥結
 9日 ○フランス銀行証券担保貸付歩合を6%から5.5%へ、高率適用割引歩合を第1次5.5%から5%、第2次7%から6%へそれぞれ引下げ
 ○フランス、賦払信用規制を緩和
 ○インドネシア、スカルノ大統領を首班とする新内閣成立
 13日 ○マラヤ連邦、シンガポール、ドル地域輸入制限緩和措置を発表（8月以降実施）
 14日 ○ソ連中央統計局、1959年上半年期国民経済計画遂行実績を発表
 15日 ○全米鉄鋼労組、ストライキに突入
 ○対インド世銀借款60万ドル（インド国有鉄道50万ドル、インド産業投資会社10万ドル）調印
 16日 ○フィリピン、輸入為替付加金賦課法成立
 18日 ○イタリア、海員スト終結
 ○スペイン、通貨（ペセタ）切下げ
 20日 ○スペイン、OEECに加盟
 ○スペイン、経済安定計画を発表
 21日 ○アイゼンハワー米大統領、商務長官にF. H. ミューラー商務次官を指名
 22日 ○共同市場外7ヶ国閣僚会議、ストックホルムにおいて欧州自由貿易連合草案を承認
 23日 ○ニクソン米副大統領モスクワ着、「米国博覧会」開会式に出席
 ○フランス、輸入自由化率を対OEEC地域93%（従来90.8%）、対ドル地域60%（従来53%）へ引上げ
 24日 ○パキスタン、綿花輸出税引下げ
 25日 ○イタリア閣議、為替管理法の一部緩和を承認
 ○ギリシャ、欧州共同市場加盟を正式に申請
 28日 ○対セイロン西独借款6.9百万ドル調印
 30日 ○スペイン、大幅な輸入自由化を実施
 31日 ○豪州政府、8月以降の輸入制限緩和を発表